

# 救援・代替機能強化について 概要(案)

資料 2  
H26. 10. 8

## I 趣旨

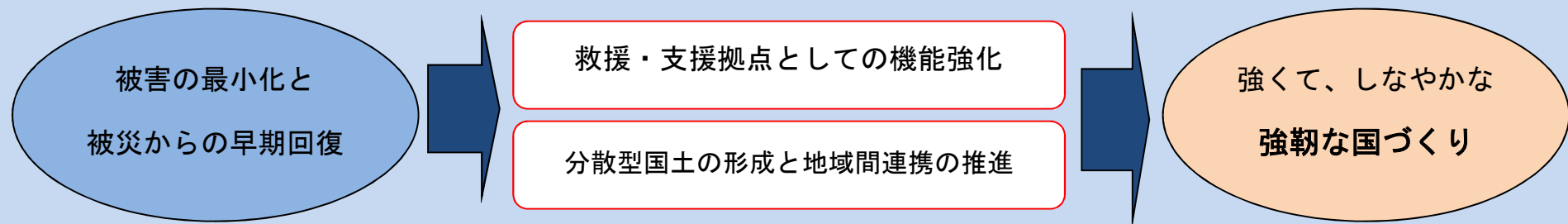
○今後想定される大規模自然災害等に備えた国全体の強靱化の中で、これまでの災害での被災地支援の経験、救援拠点としての実績を活かし、新潟市が救援・代替拠点としての役割を果たしていくための方向性を提示する。

## II 救援・代替機能強化に向けて

### 1 救援・代替拠点の必要性

- (1) 首都直下地震など、首都圏など地域外の被災に対する備え
- (2) 東日本大震災からの復興と震災を契機に再確認された課題への対応
  - ・企業や工場、エネルギー供給施設などが首都圏やその沿岸部へ過度に集中し、社会構造・経済構造の脆弱性が再認識される。

### 2 目指す方向性



### Ⅲ 救援・代替機能強化に向けて

今後、新潟市が救援・代替拠点として担う役割として、次の5分野において平時からの活用を考慮して、機能強化を検討していく

《分野》	《目標》	《視点》
広域交通インフラ	有事に備える広域交通インフラの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域交通インフラの整備・機能強化</li> <li>○災害発生時でも機能が維持できる広域交通インフラの整備・強化と平時からの活用</li> </ul>
産業	分散型国土形成、地域拠点機能の強化・再生に向けた産業機能集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有事の際の経済リスクを分散させるため、首都圏などに集中する産業機能の分散・移転・集積</li> <li>○成長産業の支援</li> </ul>
エネルギー	エネルギー機能の分散・バックアップ体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○石油製品の備蓄・供給体制の再編</li> <li>○LNGの備蓄、供給機能の強化</li> </ul>
食糧	被災地への食糧・飲料水の供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食糧・飲料水の供給拠点化</li> </ul>
地域間連携	地域間連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏・北関東の都市との災害時の相互救援連携の推進</li> <li>○災害対応実績を活かした人材の派遣及び継続的な人材育成</li> <li>○一時避難等の受入れ体制の検討</li> </ul>

## ■東日本大震災における新潟市の対応実績

新潟地震の経験や、中越・中越沖地震への支援など、地震災害復旧の経験と技術を活かし、迅速で力強い支援を行った。

### ■支援の3本柱

職員の派遣	地震発生当日から約2カ月間で延べ8,380人の職員を派遣した。
物資の支援	保存食料、保存水、粉ミルクや哺乳瓶、毛布、おむつなどの支援を行った。 また、これまでの支援の知識を活かし、アレルギー対応食、低タンパク米飯の提供を行った。 消防庁の要請により、東京電力へ消防ポンプ車と大型除染システム搭載車を貸与した。
避難者の受け入れ	一時避難者の受け入れのため、市営体育館4か所を避難所として開設、ピーク時に3,912人を受入れた。 また、生活支援のため市営住宅の空き室120戸を提供し、小中学校の転入学の受け入れも行った。

### ■救援・代替拠点としての実績

道路	新潟を拠点に国道49号、113号、7号が被災地の支援幹線となった。
鉄道	JR貨物の被災地向け支援物資の70～80%が新潟経由で輸送を行った。 新潟を中継基地に横浜(根岸)からのガソリン、灯油、重油を盛岡、郡山に貸車輸送を行った。
港湾	八戸港、仙台港の代替で新潟東港のコンテナ取扱量が過去最高を記録した。 石油製品のタンカー入港量の増大で、油槽所がフル回転状態になった。 鹿島港の被災で北米からの輸入穀物が新潟へ。東港飼料工場が2倍の増産体制で対応した。 太平洋岸フェリーの休止で、新潟を起点に輸送量が旅客2.5倍、車両2倍に増加した。
空港	上海、ハルビンへの臨時便の増便で中国人の出国に対応した。
エネルギー	仙台市営ガスは、新潟からのパイプラインで供給を行った。